



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社  
コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 弘之  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5248-7713  
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	203,242	6.5	13,766	30.3	13,165	19.9	8,501	10.7
25年3月期	190,844	△5.0	10,564	△24.4	10,981	△19.3	7,681	△11.2

(注) 包括利益 26年3月期 17,978百万円 (33.5%) 25年3月期 13,468百万円 (92.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	114.22	114.09	5.8	6.0	6.8
25年3月期	102.83	102.74	5.6	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	225,073	152,610	67.3	2,100.87
25年3月期	216,048	143,569	66.0	1,909.57

(参考) 自己資本 26年3月期 151,530百万円 25年3月期 142,634百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,309	△6,952	△8,020	44,992
25年3月期	19,619	△13,966	△2,877	40,739

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,539	33.1	1.8
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	3,083	36.8	2.1
27年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		30.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	210,000	3.3	16,000	16.2	15,500	17.7	10,500	23.5	145.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	76,564,240 株	25年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,436,436 株	25年3月期	1,869,676 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	74,427,540 株	25年3月期	74,695,086 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	160,820	3.3	8,319	34.0	12,036	32.2	8,721	29.4
25年3月期	155,678	△4.0	6,208	△15.9	9,102	△5.5	6,738	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	117.18	117.05
25年3月期	90.21	90.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	182,436		115,267		63.1		1,596.04	
25年3月期	184,318		114,210		61.9		1,527.52	

(参考) 自己資本 26年3月期 115,119百万円 25年3月期 114,097百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。  
 ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では旺盛な個人消費を背景に景気回復が続き、欧州においても長期の低迷から持ち直しの動きが見られました。中国やインドなどの新興国では成長ペースが鈍化しました。一方、我が国においては、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安の進行や株価の回復などにより、企業業績や個人消費、雇用情勢も改善し、加えて、消費増税前の駆け込み需要などもあり、緩やかな景気拡大が続きました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高は203,242百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は13,766百万円（同30.3%増）、経常利益は13,165百万円（同19.9%増）、当期純利益は8,501百万円（同10.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は86,271百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2,290百万円（同3.8%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

##### （印刷・情報材事業）

シール・ラベル用粘着製品は国内では物流関連が順調であったほか、医薬、食品用も堅調に推移しました。海外においては中国やアセアン地域を中心としたアジア地域で好調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

##### （産業工材事業）

二輪を含む自動車用粘着製品が東南アジア地域を中心に堅調に推移しましたが、ウインドーフィルムが米国、アジアにおいて減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

#### 【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は79,139百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は6,846百万円（同114.2%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

##### （アドバンストマテリアルズ事業）

半導体関連粘着テープはスマートフォンやタブレット用の需要拡大効果もあり台湾、シンガポールにおいて大幅に伸長し、半導体関連装置も堅調に推移しました。また、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムもスマートフォンやタブレット用の需要拡大効果により堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

##### （オプティカル材事業）

液晶ディスプレイ関連粘着製品はテレビ用が期後半に需要が回復したほか、スマートフォンやタブレット用の需要拡大効果により順調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

#### 【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は37,831百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4,645百万円（同6.7%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

##### （洋紙事業）

カラー封筒用紙がNISAや消費増税前の特需などにより順調であったことに加え、建材用紙も堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

## (加工材事業)

炭素繊維複合材料用工程紙は航空機用が好調であったことに加え、スポーツ・レジャー用なども堅調に推移しました。また、合成皮革用工程紙、粘着用剥離紙も堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

## ② 次期の見通し

平成27年3月期の世界経済見通しにつきましては、米国は好調な個人消費を背景に引き続き成長が見込まれ、欧州においても緩やかながらも回復が期待されますが、中国を中心とした新興国は減速傾向が続くと予想されます。また、我が国においては消費増税により一時的に個人消費の落ち込みが予想されますが、景気は拡大基調をたどると期待されます。

このような状況の中、次期の連結業績予想を以下のとおりといたしました。なお、為替レートにつきましては、1米ドル=98円、1韓国ウォン=0.09円、1中国元=16円、1台湾ドル=3.3円を前提としております。

売上高	2,100億円	(当期比	3.3%増)
営業利益	160億円	(当期比	16.2%増)
経常利益	155億円	(当期比	17.7%増)
当期純利益	105億円	(当期比	23.5%増)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は225,073百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,024百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	6,609百万円
・「受取手形及び売掛金」の増加	1,696百万円
・「たな卸資産」の増加	3,022百万円
・「有形固定資産」の減少	△ 3,458百万円

## (負債)

当連結会計年度末の負債は72,462百万円となり、前連結会計年度末に比べて15百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の減少	△ 1,838百万円
・「その他流動負債」の減少	△ 1,023百万円
・「退職給付引当金」の減少	△ 14,136百万円
・「退職給付に係る負債」の増加	16,375百万円

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、152,610百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,040百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 5,572百万円
- ・「自己株式」の減少 △ 5,001百万円
- ・「為替換算調整勘定」の増加 9,080百万円
- ・「退職給付に係る調整累計額」の減少 △ 1,110百万円

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,619	16,309	△3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,966	△6,952	7,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△8,020	△5,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,927	2,979	1,051
現金及び現金同等物の増減額	4,703	4,315	△387
現金及び現金同等物の期首残高	36,036	40,739	4,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19	19
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△83	△83
現金及び現金同等物の期末残高	40,739	44,992	4,252

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、44,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,252百万円の増加（前年同期比10.4%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して3,310百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前当期純利益」の増加 2,047百万円
- ・「退職給付引当金の増減額」の減少 △ 161百万円
- ・「退職給付に係る負債の増減額」の増加 945百万円
- ・「売上債権の増減額」の減少 △ 3,916百万円
- ・「たな卸資産の増減額」の減少 △ 1,986百万円
- ・「法人税等の支払額又は還付額」の減少 △ 1,205百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して7,014百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の預入による支出」の減少 △ 1,083百万円
- ・「定期預金の払戻による収入」の減少 △ 1,988百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の増加 8,314百万円
- ・「無形固定資産の取得による支出」の増加 649百万円
- ・「子会社株式の取得による支出」の増加 746百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して5,143百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「自己株式の取得による支出」の減少 △ 5,000百万円

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

この基本方針のもと、平成26年3月期の期末配当金は21円とし、年間配当金は中間配当金と合わせて42円とすることといたしました。

また、平成27年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり44円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、社名の「リンテック」すなわち“リンケージ(結合)”と“テクノロジー”、および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、だれからも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進するというものであります。

当社グループは、「粘・接着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・加工材製造技術」「システム化技術」という四つの固有技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品創りを進めてまいります。また、高い倫理観のもと、CSRの精神を徹底し、社会から信頼される会社たるべく邁進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、このほど策定した中期経営計画「LIP-2016」において、同計画最終年度平成29年3月期に達成すべき主要数値目標を次のとおり定めております。

連結売上高	2,400億円
連結営業利益	200億円
連結売上高営業利益率	8%以上
ROE(自己資本利益率)	8%以上

※この目標は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績などは、今後、さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成23年4月にスタートした3か年の中期経営計画「LIP-III」では、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」という基本方針のもと、海外事業の強化・拡大、QCD強化による国内事業の拡大と高収益化などを重点テーマとした諸施策を推進してまいりました。

しかしながら、東日本大震災や欧州債務問題の深刻化、行き過ぎた円高などが当社の業績に大きな影響を及ぼし、「LIP-III」の最終年度に当たる平成26年3月期の業績は、策定時に掲げた定量目標（連結売上高2,600億円、連結営業利益260億円）を大幅に下回る結果となりました。

当社グループを取り巻く事業環境はいまだ不透明感を払拭できる状況ではありませんが、将来にわたって成長・発展していくためには、“成長軌道への回帰”に向けた取り組みが不可欠であることから、改めて中期経営計画「LIP-2016」を策定し、新事業年度からスタートさせることといたしました。

#### I. 基本方針

新中期経営計画「LIP-2016」では、「攻めの経営と間断なきイノベーションで成長軌道を取り戻す」という基本方針を掲げ、国内事業の持続的な成長を図りつつ、今後も経済発展が見込まれる国や地域での事業規模の拡大、次世代を担う革新的新製品の創出、事業戦略をスピーディーに実現するためのM&Aの推進など、各重点テーマについて積極果敢に取り組んでまいります。

同時に、これまで社員の行動の中にしっかりと根付いてきたイノベーションの精神をさらに深化させながら、コスト改革活動を強化し、経営環境に左右されることのない強靱な企業体質を築き上げてまいります。

#### II. 重点テーマ

##### 1. グローバル展開のさらなる推進

- (1) アジア地域を中心とした海外事業の拡大
- (2) 未進出地域での事業基盤づくり

##### 2. 次世代を担う革新的新製品の創出

- (1) 新製品の創出による新市場・新需要の開拓
- (2) 新製品の創出のための研究開発基盤の強化

##### 3. 強靱な企業体質への変革

- (1) コスト競争力の強化
- (2) 選択と集中

##### 4. 戦略的M&Aの推進

- (1) 成長戦略としてのターゲットの明確化
- (2) M&A推進体制の強化

##### 5. 人財の育成

- (1) グローバル人材の確保と育成
- (2) 継続的な階層別研修の実施

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,603	51,212
受取手形及び売掛金	61,791	63,488
たな卸資産	27,531	30,554
繰延税金資産	2,307	1,922
その他	2,530	2,308
貸倒引当金	△259	△89
流動資産合計	138,505	149,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,369	27,386
機械装置及び運搬具（純額）	24,405	21,829
土地	10,382	10,395
建設仮勘定	1,023	354
その他（純額）	1,734	1,490
有形固定資産合計	64,915	61,456
無形固定資産	3,047	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	3,370	3,594
退職給付に係る資産	-	366
繰延税金資産	5,047	5,940
その他	1,334	1,798
貸倒引当金	△171	△275
投資その他の資産合計	9,580	11,425
固定資産合計	77,543	75,676
資産合計	216,048	225,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,124	41,286
短期借入金	1,430	1,510
未払法人税等	1,931	2,594
役員賞与引当金	46	73
その他	10,378	9,355
流動負債合計	56,911	54,820
固定負債		
退職給付引当金	14,136	-
環境対策引当金	132	132
退職給付に係る負債	-	16,375
その他	1,297	1,133
固定負債合計	15,566	17,641
負債合計	72,478	72,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	99,198	104,771
自己株式	△2,752	△7,754
株主資本合計	146,478	147,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	355
為替換算調整勘定	△3,843	5,236
在外子会社年金債務調整額	△213	-
退職給付に係る調整累計額	-	△1,110
その他の包括利益累計額合計	△3,843	4,482
新株予約権	113	148
少数株主持分	822	930
純資産合計	143,569	152,610
負債純資産合計	216,048	225,073

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	190,844	203,242
売上原価	150,432	158,005
売上総利益	40,411	45,236
販売費及び一般管理費	29,847	31,470
営業利益	10,564	13,766
営業外収益		
受取利息	251	261
受取配当金	228	59
受取賃貸料	50	52
固定資産売却益	10	39
為替差益	543	399
その他	220	305
営業外収益合計	1,304	1,118
営業外費用		
支払利息	57	13
固定資産除却損	345	379
支払補償費	339	938
その他	145	388
営業外費用合計	887	1,719
経常利益	10,981	13,165
特別利益		
補助金収入	44	28
固定資産売却益	-	21
特別利益合計	44	49
特別損失		
減損損失	-	308
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	189	-
特別損失合計	189	332
税金等調整前当期純利益	10,836	12,883
法人税、住民税及び事業税	3,419	4,449
法人税等調整額	△256	△55
法人税等合計	3,162	4,394
少数株主損益調整前当期純利益	7,673	8,489
少数株主損失(△)	△7	△12
当期純利益	7,681	8,501

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,673	8,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	140
為替換算調整勘定	5,750	9,221
在外子会社年金債務調整額	△52	127
その他の包括利益合計	5,794	9,489
包括利益	13,468	17,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,442	17,848
少数株主に係る包括利益	25	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,830	94,281	△2,750	141,561
当期変動額					
剰余金の配当			△2,763		△2,763
当期純利益			7,681		7,681
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,917	△1	4,916
当期末残高	23,201	26,830	99,198	△2,752	146,478

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	117	△9,561	△160	—	△9,604	94	796	132,847
当期変動額								
剰余金の配当								△2,763
当期純利益								7,681
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	95	5,717	△52	—	5,760	19	25	5,805
当期変動額合計	95	5,717	△52	—	5,760	19	25	10,722
当期末残高	213	△3,843	△213	—	△3,843	113	822	143,569

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,830	99,198	△2,752	146,478
当期変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
当期純利益			8,501		8,501
自己株式の取得				△5,001	△5,001
連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,572	△5,001	570
当期末残高	23,201	26,830	104,771	△7,754	147,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	213	△3,843	△213	—	△3,843	113	822	143,569
当期変動額								
剰余金の配当								△2,838
当期純利益								8,501
自己株式の取得								△5,001
連結範囲の変動								△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	142	9,080	213	△1,110	8,326	35	108	8,469
当期変動額合計	142	9,080	213	△1,110	8,326	35	108	9,040
当期末残高	355	5,236	—	△1,110	4,482	148	930	152,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,836	12,883
減価償却費	10,141	10,055
のれん償却額	57	70
負ののれん償却額	△11	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	161	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△80
受取利息及び受取配当金	△479	△321
支払利息	57	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△24
有形固定資産除却損	432	331
売上債権の増減額 (△は増加)	4,044	127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	853	△1,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,231	△3,136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△0
会員権評価損	0	-
減損損失	-	308
その他	△889	△26
小計	21,960	20,004
利息及び配当金の受取額	495	302
利息の支払額	△57	△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,778	△3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,619	16,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,286	△9,369
定期預金の払戻による収入	9,916	7,927
有形固定資産の取得による支出	△13,823	△5,508
有形固定資産の売却による収入	10	400
無形固定資産の取得による支出	△788	△139
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	4	3
子会社株式の取得による支出	△775	△29
子会社出資金の取得による支出	△79	-
貸付けによる支出	△70	△302
貸付金の回収による収入	160	3
その他	△231	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,966	△6,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	50
配当金の支払額	△2,759	△2,841
自己株式の取得による支出	△1	△5,001
リース債務の返済による支出	△226	△227
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△8,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,927	2,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,703	4,315
現金及び現金同等物の期首残高	36,036	40,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△83
現金及び現金同等物の期末残高	40,739	44,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

LINTEC HI-TECH(TAIWAN), INC. について、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社レンリは平成26年5月開催予定の定時株主総会にて解散決議をする予定であり、当連結会計年度末において重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額から減算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債に1,590百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が1,024百万円、少数株主持分が21百万円それぞれ減少しております。

なお、退職給付会計基準等の適用により、従来、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において区分表示しておりました「在外子会社年金債務調整額」を、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、液晶ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、一般用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については市場の実勢価格に基づいており、同一会社内については原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,761	72,352	35,730	190,844	—	190,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	19	16,330	16,375	△16,375	—
計	82,785	72,372	52,061	207,219	△16,375	190,844
セグメント利益	2,380	3,196	4,980	10,557	7	10,564
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,087	4,308	2,745	10,141	—	10,141
のれんの償却額(注) 3	57	—	—	57	—	57

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。  
 4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,271	79,139	37,831	203,242	—	203,242
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	3	14,949	14,992	△14,992	—
計	86,310	79,143	52,781	218,235	△14,992	203,242
セグメント利益	2,290	6,846	4,645	13,782	△16	13,766
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,168	4,069	2,816	10,055	—	10,055
のれんの償却額(注) 3	70	—	—	70	—	70

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。  
 4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,909円57銭	2,100円87銭
1株当たり当期純利益金額	102円83銭	114円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	102円74銭	114円09銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,681	8,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,681	8,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,695	74,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	84
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(84)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,569	152,610
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	935	1,079
(うち新株予約権)	(113)	(148)
(うち少数株主持分)	(822)	(930)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,634	151,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,694	72,127

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動（6月26日開催予定の第120期定時株主総会において正式に決定する予定）

(1) 新任監査役（社外）候補者

の ざわ とおる  
野 沢 徹 （現 日本製紙株式会社 執行役員 管理本部長代理兼経理部長）

※上記候補者は、現監査役の辞任に伴う補欠の選任であります。

(2) 退任予定監査役（社外）

まの しろ ふみ お  
馬 城 文 雄